

## 京都地区における複数大学 e ラーニング連携事業の取組

阿部 一晴\*1 森川 知史\*2 小波 秀雄\*3 都築 英明\*4 坪内 伸夫\*5

京都光華女子大学\*1 京都文教短期大学\*2 京都女子大学\*3 明治国際医療大学\*4 京都産業大学\*5

### 1. はじめに

平成 20 年度戦略的大学連携支援事業に選定を受けた京都地区 7 法人 10 大学・短期大学と京都市で、教養教育の共有共用化を目的とした連携 e ラーニングシステムと制度の構築をおこなっている。当初 1 年半は委員会および目的別のワーキンググループを立ち上げ、本事業推進のための調査や環境整備等をおこなった。完成年度である平成 22 年度から、「e(いー)京都(こと)ラーニング」という名称のシステムを立ち上げ、遠隔講義による同期型授業と VOD による非同期型授業を開始し、連携校学生の単位互換による受講を開始した。まだ開講科目数も受講者数も多くはないが、今後の本格的な展開に備えた試行段階として、各大学等が協力しながら取り組んでいる。

### 2. 本取組について

平成 20 年度文部科学省 戦略的大学連携支援事業に選定された「e ラーニングシステムの共有共用化に伴う教養教育の大学間連携と効率化の促進」は、現在京都地域で実施している大学コンソーシアム京都による単位互換制度をベースに、e ラーニングシステムの共有共用化を図る取組である。

この取組は、各大学が開講している教養教育科目等をインターネット上で共用し、多種多様な教養教育科目の大学間連携と効率化をはかることを目的としている。

代表校は京都産業大学、連携校は京都学園大学、京都光華女子大学、京都嵯峨芸術大学、京都女子大学、明治国際医療大学、京都光華女子大学短期大学部、京都嵯峨芸術大学短期大学部、京都女子大学短期大学部、京都文教短期大学の 7 法人、10 大学・短期大学の連携事業(図 1)である。

Joint Ownership and Use of e-Learning Systems by Inter-University Partnerships in Kyoto Area

\*1 Issei ABE・Kyoto Koka Women's University

\*2 Toshifumi MORIKAWA・Kyoto Bunkyo Junior College

\*3 Hideo KONAMI・Kyoto Women's University

\*4 Hideaki TSUZUKI・Meiji University of Integrative Medicine

\*5 Nobuo TSUBOUCHI・Kyoto Sangyo University

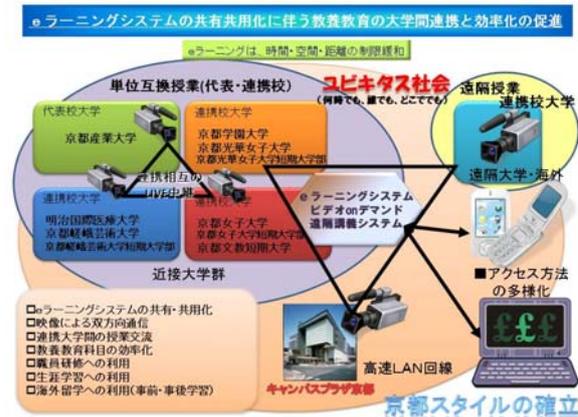


図 1 本取組の全体イメージ

また、関係自治体・団体として、京都市ならびに公益財団法人大学コンソーシアム京都も参画している。

本事業では、大学間の e ラーニング連携授業のプラットフォームとなる LMS の構築・導入を行った。各連携大学にそれぞれ導入したのではなく、大学コンソーシアム京都拠点施設であるキャンパスプラザ京都に 1 セットを導入した。仕様と運用方針の決定等の検討は、6 校 6 名のシステム・インターフェース WG (後述) メンバでおこなった。

### 3. 大学間連携事業としての具体的取組

平成 20 年 10 月に代表校、連携校各学長名で「戦略的大学連携支援事業の共同実施に関する協定書」を取り交わし、委員 25 名からなる戦略的 e ラーニングシステム開発推進委員会を立ち上げた。委員会を月一回定期的開催し、本事業推進全体に係る審議と意思決定をおこなう。また、実務的な役割を担う 4 つのワーキンググループを設置した。各ワーキンググループ

(WG) の役割は以下のとおりである。

#### (1) システム・インターフェース WG

- ・ システム構成・企画・設計
- ・ システム・インターフェースに関する検討・設計
- ・ 遠隔講義システムの運用に関する企画・検討
- ・ VOD システムの運用に関する企画・検討

## (2) コンテンツ制作・調整 WG

- ・ 職員研修に関するコンテンツの企画・検討
- ・ 生涯学習に関するコンテンツの企画・検討
- ・ 遠隔講義の利用に関する企画・検討
- ・ 単位互換授業の利用に関する企画・検討

## (3) eラーニングを用いた単位互換実施検討 WG

- ・ eラーニングによる単位互換の調整・検討
- ・ 各大学内における学生への周知・活用検討
- ・ その他教務に関する調整・検討

## (4) 広報・推進・事務調整 WG

- ・ 経費支出に関する調整
- ・ 広報に関する調整
- ・ その他事務に関する調整

以上の組織・体制で eラーニングによる単位互換授業提供に必要な準備等を進めた。特に重点に置いたのは、後述する eラーニングによる授業提供のプラットフォーム構築と各大学への遠隔講義システムの導入であった。これらと平行して、eラーニングの先進事例調査等をおこなった。国内では、東京（早稲田大学、法政大学、メディア教育開発センター（現在は放送大学に移管））、中部（日本福祉大学）、九州（佐賀大学、熊本大学）を視察、海外では米国および韓国の大学等を訪問し、先進事例等の調査をおこなった。また、著作権セミナーやコンテンツ制作のワークショップといった、実際の eラーニング授業を担当する各大学の教員向けの啓蒙教育の実施、パイロットコンテンツとして、ビジネスマナーなどを題材とした大学職員向けの基礎教育コンテンツの制作等をおこなった。

## 4. システムの概要

eラーニングによる授業提供のプラットフォームとして「e京都ラーニング（いーことらーにんぐ）」（図2）というシステムを構築した。実際の授業コンテンツ提供の中心となる LMS にはオープンソースである Moodle を採用した。これに実際の運用に必要なシラバスや教務管理、受講登録といった機能を独自の Web アプリケーションとして追加開発した。授業を提供する教員、受講学生、各大学の教務部門が使用するものであるが、Moodle の機能も「e京都ラーニング」経由で利用する。

これ以外に、VOD コンテンツ制作システムとして TechSmith 社 Camtasia Studio、遠隔講義システムとして POLYCOM 社テレビ会議システム HDX を連携 7 拠点および大学コンソーシアム京都の共同利用施設であるキャンパスプラザ京都（多地点接続装置 RMX も合わせて設置）に配備している。



図2 e京都ラーニング <https://el.consortium.or.jp/>

## 5. 運用状況

平成 22 年度前期に非同同期型 VOD 授業 7 科目、同期型遠隔講義授業 3 科目を提供し、それぞれ 114 名、16 名が登録し、各科目とも当初予定の 15 回の講義を無事に終了することができた。学生向けの単位互換授業とは別に、大学職員研修として 10 コースの VOD 授業も提供し、のべ 134 名の受講があった。幸いにして LMS、受講管理システム、遠隔講義システムとも前期授業期間中に大きなトラブルは発生しなかったが、確実な運用体制の確立は今後の課題の一つである。

引き続き平成 22 年度後期も VOD 授業 3 科目、同期型遠隔講義授業 2 科目を提供し、それぞれ 51 名、8 名が受講中である。

## 6. まとめ

受講者数がそれほど多くないこともあり、受講登録等も比較的スムーズにおこなえた。授業進行についても、前期開講期間には大きな問題は発生していない。ただし、遠隔講義における大学間の始業・終業時間の不統一、VOD 授業の単位上の基準（90 分の講義相当をどう担保するか）等、実際に取り組んでみて初めて明らかとなってきた疑問や問題も多い。また、授業担当教員の負担も予想以上に重いことも分かり、提供科目数の拡大も容易ではないと思われる。運用上で明らかになってきた問題点等を精査し、今後のより大規模（開講科目・受講者数）な展開等についても検証していきたいと考えている。

## 参考文献等

阿部一晴、森川知史、小波秀雄、都築英明、坪内伸夫、「eラーニングシステムの共有共用化に伴う教養教育の大学間連携と効率化の促進」、教育システム情報学会第 35 回全国大会講演論文集、pp.335-336、2010  
 文部科学省、2010、<http://www.mext.go.jp/>  
 公益財団法人大学コンソーシアム京都、2010、<http://www.consortium.or.jp/>